令和２年度おおさか農政アクションプラン評価・点検部会　議事概要

日　　時　　令和２年８月６日（木）１０：００～１２：００

場　　所　　大阪府立男女共同参画・青少年センター（ドーンセンター）　大会議室１

出席委員　　増田委員、藤田委員、和田委員

内　容

１　事務局説明

* 令和元年度事業実績にかかる評価・点検及び中間年の評価とりまとめについて
* 新型コロナウイルスの農業への影響について（農業者からの情報提供）
* 今後の施策強化の方向性について

２　委員の主な意見

* 令和元年度事業実績にかかる評価・点検及び中間年の評価とりまとめについて

　　〇新規就農者の支援のために、技術や経営などそれぞれの分野に特化した複数のメ

ンター（良き指導者、助言者）を採用することも考えられる。

　　〇災害により離農された農家の農地の斡旋も災害復興や遊休農地抑制策の１つの

視点として取り組む必要がある。

〇今後環境面においても太陽光発電システムはますます重要となる。小規模のハウ

スに対してどのようにICTを取り入れていくのか、異常気象に対してどう対応し

ていくのかといった技術革新の視点も必要。

〇直売所が地域のコミュニティの拠点となるよう取り組むべきであり、農産物の販

売だけでなく、農産物を通じた顔の見える交流が非常に重要。また、そのために

は、各直売所に対して、販売戦略やプログラム企画を立てるプロデューサー的な

人材が必要。

〇農空間づくりや地域活動について、連携してもらった学生のボランティアは一過

性になることが多いため、核となる大学の先生と連携することが長続きする取組

みになる。

* 新型コロナウイルスの農業への影響について（農業者からの情報提供）

　○今後、小中学校の子どもがいる各家庭にタブレットを配布することにより、ネッ

ト環境が充実し、ICTを使用した新たな販売や交流の展開が急速に進む。

〇オンラインでの対面交流により、従来の対面型交流以外の方をカバーすること

で、より強い体験交流を生み出すことにつながる。

〇農業が会社法人のように経営していくのであれば、労働力や就業環境の確保が

必要であり、労働者が安心して仕事ができる取組みが求められる。また、海外研

修生に代わる近隣での労働力確保の施策も必要。

* 今後の施策強化の方向性について

　　〇販路の複線化といったリスクヘッジ体制について情報提供しつつ、農家の成功モ

デルを可視化し、勉強会の開催や情報提供することが、レジリエンスのある農業

をつくっていく上で重要な視点になる。

　　〇ダイレクトに販路を開拓するよりも、まち歩きマップのような地域全体の価値

観を上げ、地域そのものを活性化していく視点が重要。また、個々の農業者の軒

先販売の情報も盛り込むことも必要。

　　〇HPを作成したままの待ち受け型ではなく、積極的にDMやECサイトを活用した

情報発信型にする展開力が必要。

　　〇個々の施策や事業がSDGsの何番に該当するのかチェックし、具体的に発信する

ことが重要。

○IoTを活用した顧客確保の視点も必要。

○労働力確保の困難さや地球温暖化に対し、栽培技術や栽培方法、作物の転換で対

応を図ることも重要。